

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上 場 会 社 名 神鋼電機株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6507

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長

氏 名 佐伯 弘文

問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長

氏 名 小島 茂

TEL (03) 5683 - 1112

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|--------|------|---------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 33,484 | 14.5 | 1,179 | - | 1,887 | - |
| 13年 9月中間期 | 39,164 | 1.5 | 1,276 | - | 1,943 | - |
| 14年 3月期 | 86,675 | | 2,389 | | 823 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|---|--------------------|---|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 931 | - | 6.37 | | - | |
| 13年 9月中間期 | 1,148 | - | 7.86 | | - | |
| 14年 3月期 | 773 | | 5.30 | | - | |

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 146,127,920株 13年 9月中間期 146,142,678株 14年 3月期 146,140,760株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | | 株 主 資 本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--|---------|--|--------|-----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 98,873 | | 10,711 | | 10.8 | 73.31 |
| 13年 9月中間期 | 100,286 | | 5,711 | | 5.7 | 39.08 |
| 14年 3月期 | 103,626 | | 11,628 | | 11.2 | 79.58 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 146,120,543株 13年 9月中間期 146,142,831株 14年 3月期 146,135,223株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 9月中間期 | 386 | 158 | 1,956 | 7,736 |
| 13年 9月中間期 | 2,897 | 355 | 365 | 10,768 |
| 14年 3月期 | 3,800 | 639 | 1,058 | 10,250 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|--------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 73,900 | 1,000 | 2,300 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 74銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社10社、関連会社6社及びその他の関係会社 1 社で構成され、電子精密機器、搬送機器、重電・汎用機器の製造、販売を行っている。

当グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

電子精密機器..... 当社が製造販売するほか、事務用機器の一部については、子会社神鋼電機販売(株)が販売している。

搬送機器..... 当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、関連会社THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.が製造している。

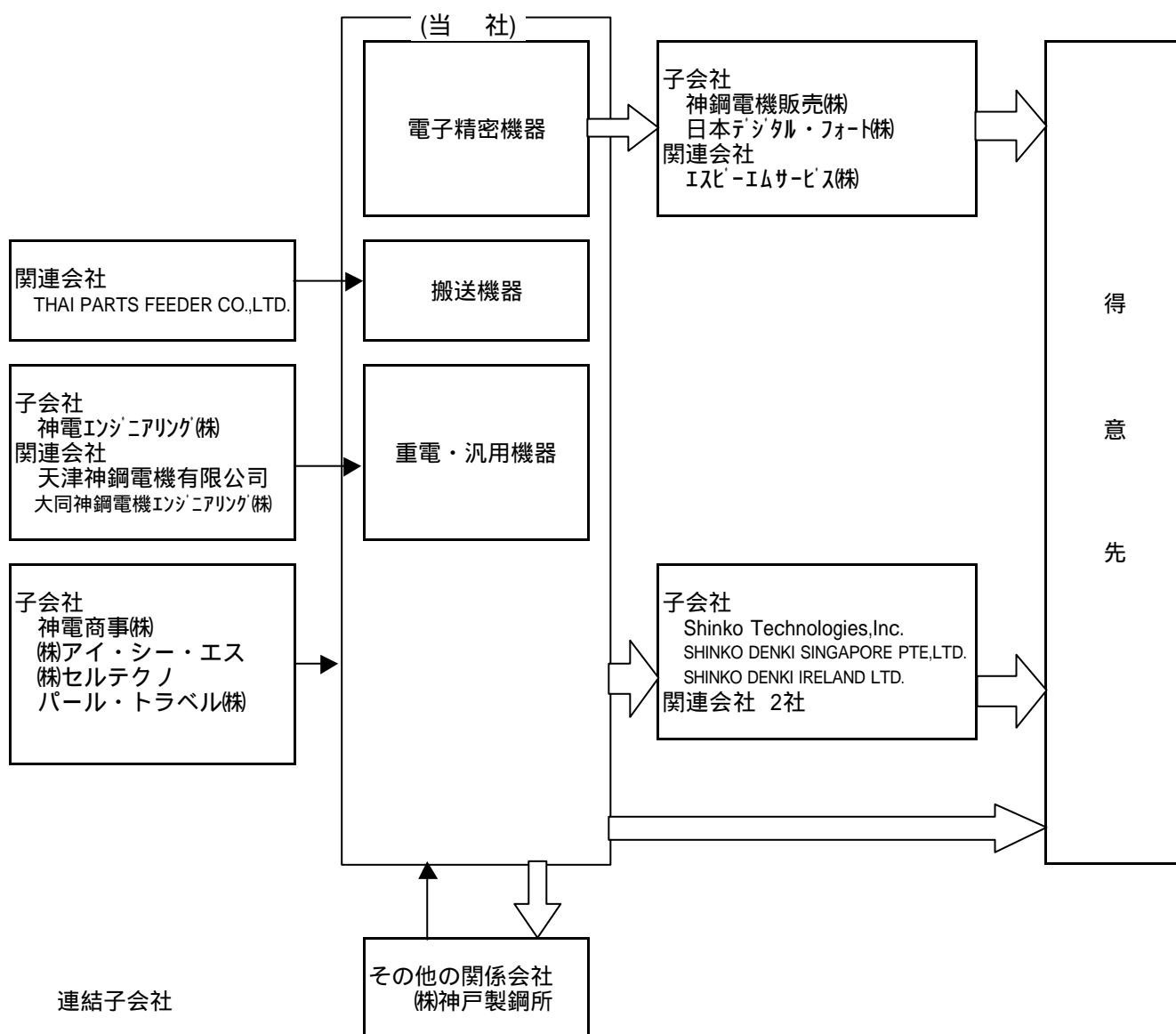
重電・汎用機器..... 当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売している。

また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。

(原材料等の供給及び製造)

(販売・サービス)



(注) 平成14年11月22日現在においては、上記のほかアシスト シンコー(株)が関連会社となっている。詳細については、19ページ 連結財務諸表における注記事項(重要な後発事象)に記載している。また、当該事象に伴い、上記に子会社として記載しているSHINKO DENKI IRELAND LTD.は、関連会社となっている。

経営方針

1. 経営基本理念

当社は「エレクトロニクス応用技術を核として、ユーザーの満足する商品、サービスを提供し、産業・社会の発展に貢献する」を経営基本理念とし、また、コア事業の明確化と21世紀対応の戦略事業領域の再構築により「トータルソリューションカンパニー」としての地位確立及び財務体質の強化を基本戦略として、グループ企業全体での企業競争力強化に邁進中であります。

具体的には、2000年4月にスタートいたしました「中期経営計画（2000年度～2002年度）」の重要施策を推進している途上にあり、事業のリストラクチャリング（事業構造の転換）、キャッシュフロー改善と生産性向上のための工場改革、財務体質の強化、グループ企業経営の最大効率化に継続して注力しております。

2. 経営方針

現在推進中の「中期経営計画」の最終事業年度に当たる当年度中間期の経営成績は、毎年のごとくではありますが、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が比較的下半期に集中する当社の事業構造上、前年同期よりも改善はしたものの当中間期は損失を計上するのやむなきに至りました。

通期（平成15年3月期）におきましては、デフレ不況下ではありますが黒字基調を継続し、経営の基本目標である繰越損失の一扫を実現する見込みであります。

日本経済の先行きに不透明感が強まる中、当社グループを取り巻く経営環境も益々厳しさを増すものと思われませんが、以下の重要施策並びに戦略課題に引き続きチャレンジするとともに、激しく揺れ動く経済環境にも左右されることのない強靱な企業体質・事業体制を構築すべく、2003年度を初年度とする「新中期経営3ヵ年計画」を2002年度末に策定し、経営全般の生産性・投資効率の改善を図ってまいります。

1) 事業構造の転換

営業主導による新製品の投入と新市場開拓

厳しい環境下ではありますが、引き続きユーザーニーズにマッチした競争力のある製品群を早期にマーケットに供給し、事業を拡大することに注力してまいります。

カラープリンタ事業につきましては、先般発売いたしましたデジタルカメラ用ホームユースフォトプリンタの拡販及び高解像度のカラープリンタの開発によるプリクラ業界でのシェア拡大等により、世界トップのシェアが確実なものになるものと期待しております。また、情報機器のもう一つの柱でありますカードシステム事業につきましても、コンビニエンスストア向けのプリペイドカード発売機の大量受注及び昇華型プリンタ技術とカードシステム技術の融合による住基ネット用ICカードプリンタを受注し、情報機器事業を本格的に中核事業として更に成長させる方針であります。

その他の新製品といたしましては、従来の3倍以上の搬送スピードでありながら床に伝わる反力（振動）がほとんどないため搬送音が静かな「無反力・超高速振動コンベア」、顧客のニーズによりフレキシブルに振動の条件を変更することが可能なデュアルモーション式パーツフィーダおよび操作が非常に簡単なオートチューニング機構付同コントローラ、中小規模の病

院内搬送で高いコストパフォーマンスを誇る新型の「物品搬送システム」など業界初と評価される製品を積極的に販売してまいります。加えて、電気自動車用インバータの評価試験装置として、大幅な開発期間の短縮と低騒音・低発熱・少設置面積・安全性の増大を実現することができる世界初の静止形「電気自動車用モータシミュレータ」を上市し、積極的に営業活動を展開してまいります。

また、中国で生産を開始いたしましたOA機器用マイクロクラッチの需要増による増産体制確立ならびに土砂災害事前検知システムの実用化など、これまで市場に投入した製品がお客様の評価を得られる状況となり、今後の事業規模拡大と収益拡大に向けて受注活動を展開しております。加えて昨年度発表いたしました小形・高効率・高応答、低コスト、メンテナンスフリー等の多くの特長を持ち、従来のコンプレッサ、ポンプ駆動用モータ性能をはるかに凌ぐ画期的製品である「HDリニア形スウィングモータ」につきましても、新たに2機種を追加し、受注及び量産体制の構築に向けた準備を行ってまいります。

他社とのアライアンス

先の5月に発表いたしました半導体・液晶搬送システム事業の会社分割ならびに米国のアストグループのアスト ジャパン株式会社との合弁化におきましては、予定通り10月1日会社分割の手続きを完了して、新会社アスト シユ株式会社を設立し、同月16日にアスト ジャパン株式会社にその51%の株式譲渡を完了いたしました。これにより財務体質の大幅な改善を図るとともに、競争の激しい半導体業界でのグローバルに展開可能な事業基盤を確立いたしました。アスト シユ株式会社とは、株主としての支援とともに、これまで通り当社のアクチュエータ、制御機器を中心とした基幹ユニットの供給ならびに技術開発面での支援を継続し、新たな展開を築いていく方針であります。

一方、事業の基盤強化と選択と集中のために、今後も引き続き他社との提携等を積極的に展開し、事業構造の転換を一層推し進めるために、あらゆる施策に取り組む方針です。

2) 収益性・生産性向上のための業務改革と生産体制の改革

業務改革と工場改革

販売・技術・製造分野においては、リアルタイム処理の管理システムにすべくコンピュータシステムの改革、専門の外部コンサルタントの指導の下でのJIT（ジャストインタイム）体制構築のための製造現場改革の第一段階である“現場のムダの排除と整然とした生産ラインの構築”が完了し、第二段階の需要変動に対応するフレキシブル生産体制/JIT生産体制構築に向けた取組みを強化してまいります。

資材調達力強化による調達コストの低減

資材調達については、生産部門との関係による調達コストの低減ならびに海外生産における現地調達比率の拡大を図ってまいります。また、外部調達先については、コスト低減にとどまらず、生産方法の改善を含めたパートナーシップをより強化していくことで、一層の調達機能の強化を図りコスト競争力を高めてまいります。

生産体制の強化

中国深センの生産拠点におけるOA機器用マイクロクラッチの増産に続き、カラープリンタ等の情報機器の生産を開始し、更には、既存の海外合弁会社にも、生産対象品目の拡大を企画推進してまいります。

3) 財務体質の強化

売上債権・棚卸資産の圧縮および利益源泉によるフリーキャッシュフローの獲得に引き続き注力し、外部負債残高の削減を図ってまいります。

4) グループ企業経営の効率化

グループ企業経営の最大効率化を図るため、グループ企業の経営体制を整備してまいります。

以上が経営方針の要旨であります。諸施策を推進することにより、当面の課題である繰越損失の解消と外部負債残高の大幅削減を実現して安定的な収益体質を確立し、早期に復配体制を整えるべく当社及びグループ企業一丸となって積極且つ効率的な経営に注力してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期の国内景気は、前半には個人消費が若干持ち直しを見せ、景気に一部改善の兆しが見受けられましたが、世界的な株価下落の影響や国内需要の先行きに不透明さがあることなどから、構造的なデフレ不況から脱することができず、民間設備投資は前年に引き続き減少いたしました。このような経済の不安定さから、雇用は厳しい情勢が続き、全体として低調な横ばいのなかで推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、繰越損失の早期一掃と有利子負債の削減を最大の経営課題とし、フリーキャッシュフローの最大化、受注量の最大確保、工場革新による収益性・生産性の向上に取り組んでまいりました。

諸施策を推進し、着実に事業構造の転換を推し進めてまいりましたものの、デフレ経済下における経営環境の悪化を克服するに至らず、また、フォークリフト事業の営業譲渡の影響もあり、受注高は364億20百万円(前年同期比16.1%減)、売上高は334億84百万円(同14.5%減)とそれぞれ減少いたしました。損益面につきましては、公共・社会インフラ等の設備関連機器や防衛関連の売上が比較的下半期に集中するという当社の事業構造と価格競争の激化に伴う売価水準の低下により、誠に遺憾ながら、経常損失は前年同期比55百万円改善して18億87百万円、中間純損失は同じく2億16百万円改善したものの9億31百万円を計上するのやむなきに至りました。下半期におきましては売上の増加とともに諸施策の効果が期待できますので、通期では利益を確保する見込みであります。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

電子精密機器事業は、受注高はカラープリンタが好調でありましたものの、カード機器等の情報関連機器が減少したため、80億61百万円(前年同期比26.5%減)となりました。一方、売上高は、カラープリンタが増加いたしましたので、102億99百万円(同7.5%増)となりました。

搬送機器事業では、半導体・液晶搬送システムの受注が好調でありましたものの、振動機が受注高・売上高ともに落ち込み、また本年3月にフォークリフト事業の営業を譲渡したため、受注高は133億10百万円(前年同期比18.9%減)、売上高は123億94百万円(同25.4%減)とそれぞれ減少いたしました。

重電・汎用機器事業におきましては、受注高は半導体ウェーハ移載ロボットや自動車業界向けの試験装置等が増加いたしましたものの、民間設備投資関連の需要の落ち込みにより電磁クラッチ/ブレーキ、小形モータが減少し、150億49百万円(前年同期比6.3%減)となりました。また、売上高は官公庁向け電気設備が減少し、107億90百万円(同16.8%減)に留まりました。

(通期の見通し)

当下半期のわが国経済の見通しにつきましては、今後の世界経済・政治情勢に不透明感が強く、個人消費の回復は望めず、また、公共投資、民間設備投資は今後更に減少すると見込まれますので、当社を含め、企業を取り巻く経営環境は益々厳しさを増すものと思われれます。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、前項経営方針に記載いたしました「中期経営計画」の重要施策並びに戦略課題に適切に対処し、当社及びグループ会社を挙げて努力を重ねてまいりる所存でございます。

現時点における平成15年3月期の通期見通しは次の通りです。

連結業績見通し

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 73,900百万円 |
| 経常利益 | 1,000百万円 |
| 当期純利益 | 2,300百万円 |

単独業績見通し

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 66,300百万円 |
| 経常利益 | 800百万円 |
| 当期純利益 | 2,100百万円 |

2. 財政状態

(当中間期のキャッシュ・フローの状況)

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、主に財務活動により減少したため、前期末に比べ2億13百万円減少し、当中間期末には7億736百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等があったものの、仕入債務が減少したこと等により3億86百万円のマイナスとなりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支払等により1億58百万円のマイナスとなりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、継続して実施している借入金の返済により1億956百万円のマイナスとなりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| 項目 | 当中間連結会計期間 (平成14.9.30現在) | | 前中間連結会計期間 (平成13.9.30現在) | | 前連結会計年度 (平成14.3.31現在) | |
|--------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 流動資産 | 65,905 | 66.7 | 73,577 | 73.4 | 70,967 | 68.5 |
| 現金及び預金 | 7,853 | | 10,878 | | 10,596 | |
| 受取手形、売掛金 | 24,348 | | 27,026 | | 30,449 | |
| たな卸資産 | 28,667 | | 31,407 | | 27,342 | |
| 繰延税金資産 | 3,123 | | 2,174 | | 851 | |
| その他 | 2,088 | | 2,246 | | 1,949 | |
| 貸倒引当金 | 176 | | 155 | | 223 | |
| 固定資産 | 32,934 | 33.3 | 26,553 | 26.5 | 32,591 | 31.4 |
| 有形固定資産 | 25,998 | | 20,058 | | 26,034 | |
| 無形固定資産 | 543 | | 237 | | 397 | |
| 投資等 | 6,958 | | 6,667 | | 6,738 | |
| 貸倒引当金 | 566 | | 410 | | 578 | |
| 繰延資産 | 33 | 0.0 | 155 | 0.1 | 67 | 0.1 |
| 資産合計 | 98,873 | 100.0 | 100,286 | 100.0 | 103,626 | 100.0 |
| 流動負債 | 69,977 | 70.8 | 80,653 | 80.4 | 74,343 | 71.8 |
| 支払手形、買掛金 | 15,204 | | 22,372 | | 18,875 | |
| 短期借入金 | 45,582 | | 48,864 | | 47,133 | |
| その他 | 9,190 | | 9,417 | | 8,334 | |
| 固定負債 | 18,185 | 18.4 | 13,921 | 13.9 | 17,653 | 17.0 |
| 長期借入金 | 12,370 | | 11,733 | | 12,772 | |
| 繰延税金負債 | 674 | | 31 | | 14 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,627 | | - | | 2,627 | |
| 退職給付引当金 | 1,421 | | 1,379 | | 1,248 | |
| その他 | 1,090 | | 776 | | 990 | |
| 負債合計 | 88,162 | 89.2 | 94,575 | 94.3 | 91,997 | 88.8 |
| 資本金 | 9,701 | 9.8 | 9,701 | 9.7 | 9,701 | 9.3 |
| 資本剰余金 | - | - | 2,555 | 2.5 | 2,555 | 2.5 |
| 利益剰余金 | 2,729 | 2.8 | 6,275 | 6.3 | 4,353 | 4.2 |
| 土地再評価差額金 | 3,766 | 3.8 | - | - | 3,766 | 3.6 |
| 其他有価証券評価差額金 | 101 | 0.1 | 347 | 0.3 | 131 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | 78 | 0.1 | 76 | 0.1 | 91 | 0.1 |
| 自己株式 | 4 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 資本合計 | 10,711 | 10.8 | 5,711 | 5.7 | 11,628 | 11.2 |
| 負債及び資本合計 | 98,873 | 100.0 | 100,286 | 100.0 | 103,626 | 100.0 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (平成14.4.1～平成14.9.30) | | 前中間連結会計期間 (平成13.4.1～平成13.9.30) | | 比較増減 金 額 | 前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31) | |
|--------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|-------------|---------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 33,484 | 100.0 | 39,164 | 100.0 | 5,679 | 86,675 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 27,744 | 82.8 | 31,872 | 81.4 | 4,128 | 68,499 | 79.0 |
| 売 上 総 利 益 | 5,740 | 17.2 | 7,291 | 18.6 | 1,551 | 18,176 | 21.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,919 | 20.7 | 8,567 | 21.9 | 1,648 | 15,786 | 18.2 |
| 営 業 利 益 | 1,179 | 3.5 | 1,276 | 3.3 | 97 | 2,389 | 2.8 |
| 営 業 外 収 益 | 151 | 0.5 | 171 | 0.4 | 19 | 281 | 0.3 |
| 受取利息・配当金 | 33 | | 22 | | 11 | 31 | |
| 雑 収 益 | 118 | | 149 | | 30 | 250 | |
| 営 業 外 費 用 | 860 | 2.6 | 837 | 2.1 | 22 | 1,848 | 2.2 |
| 支 払 利 息 | 567 | | 538 | | 28 | 1,070 | |
| 雑 損 失 | 293 | | 299 | | 6 | 777 | |
| 経 常 利 益 | 1,887 | 5.6 | 1,943 | 5.0 | 55 | 823 | 0.9 |
| 特 別 利 益 | - | - | - | - | - | 1,350 | 1.6 |
| 営 業 譲 渡 益 | - | | - | | - | 1,350 | |
| 特 別 損 失 | 591 | 1.8 | 625 | 1.6 | 33 | 1,451 | 1.7 |
| 廃止機種整理損失 | 527 | | 450 | | 77 | 1,059 | |
| 投資有価証券評価損 | 63 | | 56 | | 6 | 67 | |
| 貸倒引当金繰入額 | - | | - | | - | 207 | |
| 関係会社株式評価損 | - | | 117 | | 117 | 117 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,478 | 7.4 | 2,568 | 6.6 | 89 | 722 | 0.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 84 | 0.3 | 58 | 0.1 | 25 | 110 | 0.1 |
| 法人税等調整額 | 1,631 | 4.9 | 1,478 | 3.8 | 152 | 161 | 0.2 |
| 当 期 純 利 益 | 931 | 2.8 | 1,148 | 2.9 | 216 | 773 | 0.9 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (平成14.4.1～平成14.9.30) | 前中間連結会計期間 (平成13.4.1～平成13.9.30) | 比較増減 | 前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31) |
|-------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|---------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 資本剰余金期首残高 | 2,555 | 2,555 | - | 2,555 |
| 資本剰余金減少高 | 2,555 | - | 2,555 | - |
| 資本準備金取崩額 | 2,555 | - | 2,555 | - |
| 資本剰余金期末残高 | - | 2,555 | 2,555 | 2,555 |
| 利益剰余金期首残高 | 4,353 | 5,194 | 841 | 5,194 |
| 利益剰余金増加高 | 2,555 | 67 | 2,487 | 841 |
| 当期純利益 | - | - | - | 773 |
| 資本準備金取崩額 | 2,555 | - | 2,555 | - |
| 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高 | - | 67 | 67 | 67 |
| 利益剰余金減少高 | 931 | 1,148 | 216 | - |
| 中間純損失 | 931 | 1,148 | 216 | - |
| 利益剰余金期末残高 | 2,729 | 6,275 | 3,545 | 4,353 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (平成14.4.1～平成14.9.30) | 前中間連結会計期間 (平成13.4.1～平成13.9.30) | 比較増減 | 前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31) |
|-------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|---------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益(純損失) | 2,478 | 2,568 | 89 | 722 |
| 減価償却費 | 788 | 826 | 38 | 1,608 |
| 退職給付引当金の増減額 | 172 | 377 | 204 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額 | 59 | 20 | 38 | 216 |
| 受取利息・配当金 | 33 | 22 | 11 | 31 |
| 支払利息 | 567 | 538 | 28 | 1,070 |
| 廃止機種整理損失 | 527 | 450 | 77 | 1,059 |
| 投資有価証券評価損 | 63 | 56 | 6 | 67 |
| 関係会社株式評価損 | - | 117 | 117 | 117 |
| 営業譲渡益 | - | - | - | 1,350 |
| 売上債権の減少額 | 6,101 | 9,784 | 3,682 | 6,414 |
| たな卸資産の増加額 | 1,853 | 3,654 | 1,800 | 291 |
| 前払年金費用の増加額 | 401 | 670 | 268 | 1,596 |
| 仕入債務の減少額 | 3,671 | 8,224 | 4,553 | 11,751 |
| その他 | 535 | 876 | 341 | 1,286 |
| 小計 | 258 | 2,133 | 2,392 | 2,459 |
| 利息・配当金の受取額 | 33 | 22 | 11 | 31 |
| 利息の支払額 | 563 | 527 | 36 | 1,078 |
| 法人税等の支払額 | 114 | 258 | 143 | 293 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 386 | 2,897 | 2,511 | 3,800 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の純増減額 | 229 | 30 | 259 | 224 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 553 | 607 | 54 | 1,735 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 15 | 35 | 20 | 38 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 70 | 192 | 122 | 975 |
| 貸付けによる支出 | 83 | 10 | 72 | 13 |
| 貸付金の回収による収入 | 70 | 33 | 36 | 60 |
| 営業譲渡による収入 | 271 | - | 271 | 1,600 |
| その他 | 146 | 102 | 248 | 15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 158 | 355 | 196 | 639 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | 1,841 | 222 | 1,619 | 3,429 |
| 長期借入れによる収入 | 2,630 | 2,540 | 90 | 6,990 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,741 | 2,682 | 58 | 4,617 |
| その他 | 3 | 0 | 3 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,956 | 365 | 1,591 | 1,058 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 | 4 | 7 | 10 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 2,513 | 3,623 | 1,109 | 4,209 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,250 | 14,309 | 4,059 | 14,309 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 82 | 82 | 82 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | - | - | 67 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,736 | 10,768 | 3,032 | 10,250 |

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神鋼電機販売(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、神電商事(株)、(株)アイ・シー・エス、Shinko Technologies, Inc.の6社である。

なお、子会社のうち、日本デジタル・フォート(株)等4社は連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社は、資産、売上高等からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法は適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用している。

無形固定資産

主として定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金

会計基準変更時差異(21,895百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

2. 連結貸借対照表

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えている。

3. 連結剰余金計算書

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えている。

| |
|---------|
| 注 記 事 項 |
|---------|

(連結貸借対照表関係)

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|------------------|-------------|----------------|----------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 33,357 百万円 | (32,503 百万円) | (32,804 百万円) |
| 2 割引手形 | 5,142 百万円 | (6,506 百万円) | (6,714 百万円) |
| 3 裏書手形譲渡高 | 17 百万円 | (- 百万円) | (32 百万円) |

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日及び期末日満期手形が期末残高に含まれている。

| | | | |
|----------|-------|---------------|---------------|
| 受取手形 | - 百万円 | (259 百万円) | (141 百万円) |
| 支払手形 | - 百万円 | (1,844 百万円) | (940 百万円) |
| 設備関係支払手形 | - 百万円 | (30 百万円) | (18 百万円) |
| 割引手形 | - 百万円 | (1,653 百万円) | (1,382 百万円) |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---|--------------|-------------------|------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | | |
| 現金及び預金勘定 | 7,853 百万円 | (10,878 百万円) | (10,596 百万円) |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 117 百万円 | (151 百万円) | (346 百万円) |
| <u>流動資産その他勘定に含めているマネー・マネジメントファンド</u> | <u>- 百万円</u> | <u>(42 百万円)</u> | <u>(- 百万円)</u> |
| 現金及び現金同等物 | 7,736 百万円 | (10,768 百万円) | (10,250 百万円) |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

| | 電子精密機器 | 搬送機器 | 重電・汎用機器 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------|---------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 10,299 | 12,394 | 10,790 | 33,484 | - | 33,484 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 10,299 | 12,394 | 10,790 | 33,484 | (-) | 33,484 |
| 営業費用 | 9,805 | 12,566 | 12,291 | 34,663 | (-) | 34,663 |
| 営業利益 | 494 | 172 | 1,500 | 1,179 | (-) | 1,179 |

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

| | 電子精密機器 | 搬送機器 | 重電・汎用機器 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------|---------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 9,579 | 16,611 | 12,973 | 39,164 | - | 39,164 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 9,579 | 16,611 | 12,973 | 39,164 | (-) | 39,164 |
| 営業費用 | 9,509 | 16,412 | 14,518 | 40,440 | (-) | 40,440 |
| 営業利益 | 70 | 198 | 1,545 | 1,276 | (-) | 1,276 |

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 電子精密機器 | 搬送機器 | 重電・汎用機器 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------|---------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 21,591 | 32,158 | 32,925 | 86,675 | - | 86,675 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 21,591 | 32,158 | 32,925 | 86,675 | (-) | 86,675 |
| 営業費用 | 20,895 | 31,022 | 32,367 | 84,285 | (-) | 84,285 |
| 営業利益 | 695 | 1,136 | 558 | 2,389 | (-) | 2,389 |

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類・性質・製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上集計区分に照らし系列化区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

| 事業区分 | 主 要 製 品 |
|---------|--|
| 電子精密機器 | カラープリンタ、プリペイドカードシステム、乗車券自動発券・券売機、無人ゲートシステム、航空機・宇宙用電源機器、航空機・宇宙用アクチュエータ等 |
| 搬送機器 | フォークリフトトラック、産業車両、空港用地上支援車両、半導体・液晶搬送システム、病院内搬送システム、振動式粉体・材料搬送機器、プリント基板組立装置、パーツフィーダ等 |
| 重電・汎用機器 | サーボシステム、リニアアクチュエータ、小型モータ、電磁クラッチ/ブレーキ、電動機、発電機、受配電設備、上下水・道路用電気設備、監視・制御用コンピュータシステム、産業用試験装置、リフティングマグネット、真空炉、鉄道・建設車両用電装品、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高 | 4,492 | 2,247 | 6,740 |
| 連結売上高 | - | - | 33,484 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 13.4% | 6.7% | 20.1% |

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....台湾、韓国

(2)その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高 | 5,539 | 1,848 | 7,388 |
| 連結売上高 | - | - | 39,164 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 14.2% | 4.7% | 18.9% |

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....台湾、韓国

(2)その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高 | 9,607 | 3,459 | 13,067 |
| 連結売上高 | - | - | 86,675 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 11.1% | 4.0% | 15.1% |

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....台湾、韓国

(2)その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(リース取引)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

| | | | |
|-------------------|----------------|----------------------|----------------------|
| 取得価額相当額 | 1,689 百万円 | (1,922 百万円) | (1,662 百万円) |
| <u>減価償却累計額相当額</u> | <u>877 百万円</u> | (<u>1,085 百万円</u>) | (<u>1,040 百万円</u>) |
| 期末残高相当額 | 812 百万円 | (837 百万円) | (622 百万円) |

(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

| | | | |
|------------|----------------|--------------------|--------------------|
| 一年以内 | 251 百万円 | (309 百万円) | (247 百万円) |
| <u>一年超</u> | <u>560 百万円</u> | (<u>527 百万円</u>) | (<u>374 百万円</u>) |
| 合計 | 812 百万円 | (837 百万円) | (622 百万円) |

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|----------|---------|------------|------------|
| 支払リース料 | 138 百万円 | (179 百万円) | (331 百万円) |
| 減価償却費相当額 | 138 百万円 | (179 百万円) | (331 百万円) |

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------|-------|------------------|-----|
| (1)株式 | 1,271 | 1,205 | 65 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 計 | 1,271 | 1,205 | 65 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 172 |
| 計 | 172 |

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------|-------|------------------|-----|
| (1)株式 | 2,325 | 2,010 | 314 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 計 | 2,325 | 2,010 | 314 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|--|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド | 249 42 |
| 計 | 292 |

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------|-------|------------------|-----|
| (1)株式 | 1,336 | 1,220 | 115 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 計 | 1,336 | 1,220 | 115 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 244 |
| 計 | 244 |

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

(重要な後発事象)

当社は、下記のとおり半導体・液晶搬送システム事業部門を会社分割し、新設分割会社の株式51%を譲渡した。

| | |
|----------------------|---------------|
| 新設分割会社 | アシスト シンコー株式会社 |
| 分割期日 | 平成14年10月1日 |
| 新設分割会社の株式 を譲渡した会社 | アシスト ジャパン株式会社 |
| 新設分割会社の 株式譲渡日 | 平成14年10月16日 |
| 譲渡価額 | 8,160 百万円 |
| 譲渡原価 | 2,205 百万円 |
| 譲渡益 | 5,954 百万円 |

なお、当該譲渡益は下期において特別利益に計上する予定である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 (平成14.4.1～平成14.9.30) | 前中間連結会計期間 (平成13.4.1～平成13.9.30) | 前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31) |
|---------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| 電子精密機器 | 12,928 | 12,804 | 25,666 |
| 搬送機器 | 11,778 | 16,826 | 31,233 |
| 重電・汎用機器 | 11,907 | 13,918 | 31,802 |
| 合計 | 36,614 | 43,548 | 88,702 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 (平成14.4.1～平成14.9.30) | | 前中間連結会計期間 (平成13.4.1～平成13.9.30) | | 前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31) | |
|---------|-----------------------------------|--------|-----------------------------------|--------|---------------------------------|--------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 電子精密機器 | 8,061 | 9,426 | 10,966 | 12,554 | 22,088 | 11,664 |
| 搬送機器 | 13,310 | 15,539 | 16,407 | 16,811 | 29,765 | 14,623 |
| 重電・汎用機器 | 15,049 | 15,826 | 16,053 | 16,108 | 31,465 | 11,567 |
| 合計 | 36,420 | 40,791 | 43,427 | 45,474 | 83,320 | 37,855 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 (平成14.4.1～平成14.9.30) | 前中間連結会計期間 (平成13.4.1～平成13.9.30) | 前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31) |
|---------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| 電子精密機器 | 10,299 | 9,579 | 21,591 |
| 搬送機器 | 12,394 | 16,611 | 32,158 |
| 重電・汎用機器 | 10,790 | 12,973 | 32,925 |
| 合計 | 33,484 | 39,164 | 86,675 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。